



道農連

2015年1月の月間活動トピックス

HP <http://donouren.sakura.ne.jp/> ☎011-241-5416

第42回定期総会の提出議案を第6回執行委員会で決定

道農連は1月22日、第6回執行委員会を開き、第42回定期総会に提出する議案を最終決定した。2015年度の運動方針では、「食料・農業・農村を担う家族農業を基本に、農村社会の存続と環境の保全、農民の社会的・経済的な地位の向上を期する」ことを運動の基本理念とした。そして、具体的な3大目標を食糧主権と多様な農業の共存を目指す新たな貿易・経済連携ルール確立、国民の食料、国内の農業・農村を守る「真の農政改革」の実現を目指す、消費者や労働者などと連携した国民のいのちと暮らし、平和を守る、とした。また、重点課題として、TPP交渉断固阻止運動の強化、農協や農業委員会の見直しなど農業改革対策、「真の農政改革」政策提言の実現運動の推進の3項目を掲げた。
道農連ホームページに2015年度運動方針案等を掲載しています。

北海道農業・農村確立連絡会議中央行動

北海道農業・農村確立連絡会議(道庁、JA道中央会、道農連など18機関・団体で構成)は1月9日、3月に予定される新たな食料・農業・農村基本計画の策定に向け、荒川副知事を先頭に「オール北海道」での中央要請を実施した。道農連からは山居書記長が参加し、中川郁子・佐藤英道両農水大臣政務官や道内選出国會議員に対し、食料自給率・自給力の向上と活力ある農村の形成が図られるよう政策提案を行った。

稲作の緊急対策事業について 道農政事務所と意見交換

道農連は1月23日、申請締切日が1月30日に設定されている「稲作の農業体質強化緊急対策事業」について、農政事務所と意見交換を行った。道農連から石川純雄米・水田農業対策委員長と稲作主産地区代表6名が出席し、少しの工夫で制度が活用できることを一人でも多くの農家に伝えるよう、農政事務所に事業内容の周知徹底を求めた。

米国産主食米輸入拡大に対する 抗議声明を发出

道農連は1月30日、TPP交渉の日米協議で、政府が米国産の主食用米に対し、ミニマムアクセスの枠外で、年間数万トンの特別輸入枠の新設を検討し、妥協を図ろうとしていることから、「米国産主食米輸入枠拡大に対する抗議声明」を発表した。

1月の活動記録(上記以外)

- 6日 連合北海道新年交礼会
- 7日 三役会議
- 15日 書記長・事務局長会議、第1回役員選考世話人会
- 19日 てん菜の明日を考える会
- 20日 道農連会計監査、(一財)道農連会館会計監査
- 22日 第6回(最終)執行委員会
- 23日 食料・農業・農村政策審議会企画部会地方公聴会
- 30日 高品質てん菜生産出荷共励審査委員会

2月の活動予定

- 2日 各地区農民連盟定期総会(～6日)
- 4日 原料てん菜立会人代表者会議、高品質てん菜づくり講習会
- 7日 北海道・十勝農団労共催「旗びらき交流会」
- 12日 道農連第42回定期総会(～13日)
- 13日 北海道農業再生協議会第2回臨時総会
- 16日 第4回高品質てん菜出荷共励会表彰式
- 20日 合成洗剤追放道連絡会運営委員会

詳しくは、「北海道農村新聞」(年間購読料1,800円・税込)をご覧ください。

お申し込み・お問い合わせは、道農連事務局(011-241-5416)まで